

加藤聖文著

## 『海外引揚の研究』

——忘却された「大日本帝国」』



評者：柳沢 遊

本書は、植民地や占領地各地に生活し、戦時動員されていた日本人の戦後日本国内への「引揚」の動態を明らかにし、さらに引揚者と戦後日本社会の関係についても考察を深めようとする意欲的な研究書である。以下、各章の概要を評者なりに紹介したい。

### 本書の概要

「序章」では、引揚経験の有無によって、日本人の意識ギャップが戦後復興のなかで埋没し、引揚者問題は戦後社会に埋没していったこと、学問的にも、海外引揚問題への研究が大幅に遅れたことが指摘される。分析視角として、第1に、国際問題を視野に入れて引揚問題を考えること、第2に、大量に引揚者を引き受けた日本社会の変容を社会的視点から考察すること、第3に、世界史のなかに日本人の引揚を位置づけることの3点が指摘される。本書の課題は、第1に、引揚実施をめぐる国内政治過程と国際政治要因からの解明を試み、第2は、日本国内における「引揚者問題」を解明することに置かれ、2つの課題を通して、日本の脱植民地化の歴史的特質を解明することを企図している。

「第1章 『大日本帝国』の崩壊と海外引揚問

題の発生」では、日本政府の引揚げ実施政策の推移を明らかにし、国際関係の流動化のなかで、米国主導のもとで素早い引揚が実施される経緯を考察する。日本政府は、当初の現地定着から早期引揚へと方針を転換させた。ソ連軍侵攻地域の日本人居留民が深刻な窮状にあることが判明した45年9月、「残留日本人保護問題」は、国際社会問題になった。アメリカの中国戦線米軍は、在中日本人を中国から送還する計画立案を行ったが、日本軍の武装解除による被占領地の回復を国府軍が主体的に実行しそれを支援することを基本とした。10月には、米軍側と中国側（国民政府）との間の合同会議で、日本人送還の基本方針が決まった。ソ連が中国側に伝えた撤兵期日（12月3日）に向けて、中国は、大連、安東などに国府軍を上陸させソ連の満洲撤収を完了させようとしたが、ソ連は日系産業資産の接收を完了した。米国側は、45年12月に、日本人送還政策の変更を発表し、「日本人の送還を速やかに進める」として満洲への関与を深めた。以上のように米国の対中政策では、ソ連や中国共産党に対して、当初は共存に軸足を置いていたが、46年5月以降、ソ連軍占領下の諸地域に残留する日本人とシベリア抑留日本人兵士の引揚げ問題が浮上する時期からは、米ソ冷戦が構造化すると指摘する。

「第2章 満洲国崩壊と在満日本人引揚問題——満洲」では、在満日本人の引揚に焦点を当て、ソ連・国府・中共という3つの支配権力に接して、それぞれの支配の影響にさらされた引揚者の諸経験を描く。まず、在満居留民の去就をめぐる日本政府の混迷、各地の日本人会の状況が説明される。高碓達之助が主導する日本人救済総会の活動が、激増する日本人避難民への対策に追われていくことを示した。当初、在満日本人のあいだで存在した自立的な生計の確立支援という方向性が転換し、日本への引揚を希

望する人が増加した。ソ連軍の撤退に対応し、7月には東北日僑善後連絡総処が新設されて、日本人遣送計画の実施、胡蘆島との連絡確保、収容者への食糧等の無償供与など引揚業務を行い、国民政府管理下での日本人引揚は合計104万人になった。中共支配地区からの引揚は、46年7月末に米軍の調停下において国共間で日本人引揚実施に関する協定が成立し、10月に正式の集団引揚が終了した。「小括」において、満洲引揚者は、多様な体験を有していたが、米國が引揚者からの貴重な情報に注目して膨大な資料収集を行ったという。他地域に比して満洲国地域では引揚者が多く、悲劇性が強烈であったが、それは画一化されたものではなく、それぞれの立場や地域によって大きな違いがあったことを指摘している。

「第3章 引揚体験にみる脱植民地化の特異性——台湾・中国本土」では、「帝国の清算」を担わされた在華日本人の引揚問題を、国際関係史の観点から取り上げ、帝国崩壊による脱植民地化の特徴を考察する。日本人の緊迫感が希薄であった台湾の場合、1946年2月、日僑互助会（のち台湾援護会）が、軍人軍属の遺家族および戦災者の援護事業を行った。台湾引揚では、第10方面軍が国民政府との折衝や在台日本人間の連絡、帰還輸送の実施において中心的な役割を果たした。台湾と同じく、国民政府の支配地域となった中国本土からの引揚げも順調に行われた。当初は、在留日本人の労働力や技術力を提供し、その代価として食糧を供給してもらう構想が存在したが、国民政府にとって送還の遅延は、財政負担の増加につながるため、支那派遣軍の早期送還が実施された。1946年1月に国民政府は残留希望の技術者を除く全将兵・居留民を日本に帰国させる訓令を発した。1949年1月に中国国防部軍事法廷は、支那派遣軍の岡村寧次総司令官の無罪の判決を出した

が、その背景には、国共内戦では劣勢に追い込まれた国民政府の日中提携方針があったという。上記のような台湾引揚過程の「順調性」は、戦後日本人の対国民政府観、対台湾認識におおきな影響を与え、親台派の形成を促進したという。国民政府は、政治的思惑から支那派遣軍との協力関係を構築せざるを得ず、日本の戦争責任は曖昧にされ、自民党の親台派は、反共陣営としての台湾の重要性を認識し、それが、日中国交回復時の親台派と親中派との激論の背景にもなったという。

「第4章 ソ連の北東アジア政策と日本人引揚問題——大連・北朝鮮・南樺太」は、引揚事業の遅れから犠牲者を大量にだすことになるソ連軍侵攻地域の引揚を対象としている。ソ連軍は、日本人社会内部に対して過度の介入を行わず、保護する姿勢を見せた。まず、大連日本人労働組合の活動が紹介され、それが中共の指導のもとにあって、「自発的な組織」ではなかったことが指摘される。北朝鮮では、8月9日のソ連軍の対日参戦以降複雑な経緯をたどり、45年12月には米・英・ソの3国外相会議がモスクワで開催されて、3月には北朝鮮からの日本人送還が承認されたが、その後、朝鮮信託統治方針をめぐる米ソ対立が深刻化し、朝鮮半島で米ソが直接連携して日本人の送還を行うことが困難になった。一方で、北朝鮮残留日本人の生活環境は悪化の一途をたどり満洲からの避難民7万人が流入、各地で結成された日本人世話会は難民対策を行った。ソ連軍の集団移住政策に乗じて、北朝鮮から、最終的には約26万人が、38度線を突破して集団脱出したという。ソ連地区からの引揚問題という包括的な課題として米ソ交渉が行われ、46年11月に米ソ暫定協定が成立した。12月末から南樺太・大連、北朝鮮からの正式引揚が開始した。「小括」では、ほかの地域と比較して統治主体が明確でな

かった北朝鮮に残留する日本人の処遇が一番問題であり、黙認というかたちで、責任回避が行われ、事実上の日本人引揚が実施されたと著者は指摘する。

「第5章 救護から援護へ——京城日本人世話人会と引揚者団体」は、南朝鮮からの引揚の組織である日本人世話人会の活動についての考察を手始めに、引揚者の応急援護活動の時期から、日本国内の引揚援護態勢の構築にいたる政策展開についての考察がテーマである。敗戦直後、京城内地人世話人会は、当初、現地定着を前提に日本人の生命・財産保護を担う組織となると想定されたが、45年10月米軍の方針に沿う形で日本人の引揚準備に転じ、46年3月～4月には南朝鮮在住の大半の日本人が引揚げた。京城日本人世話人会は、北朝鮮からの避難民救護において中心的役割を果たした。避難民の病気や性暴力被害などへの対処は、国内の在外同胞援護会診療部が担当したほか、民間有志による婦女子相談所が、民間救済運動を担った。厚労省による当初の引揚援護は応急援護が中心であったが、200万人に近い引揚者の受け入れにあたって、定着支援が不可欠になり、46年10月には、上陸地に引揚事務所を設置して、食糧・生活品の無償支給、住宅提供、就学支援などを行った。47年以降には、応急救援活動は一段落し、引揚者の定住先における住宅供給や就労支援に主軸が移った。引揚者の結成した諸団体も、在外財産補償要求運動と残留者帰還促進運動へと傾斜した。著者は、「引揚女性に象徴される戦争被害や開拓団員に対する戦後入植政策の失敗など引揚者をめぐる重い課題は、戦後日本社会のなかで忘却されていった」としている。

「第6章 引揚体験の記憶化と歴史認識——満洲引揚者の戦後史」では、引揚体験の多様性に注目して、地域ごとの差異だけでなく、満洲

では、居留民・非定住者・開拓団の3グループ存在したこと、それぞれ経済的・社会的要素に大きな隔絶が見られたことを強調する。戦後中国との関わりも様々であったことが明らかにされる。続けて、満蒙同胞援護会による満洲引揚史の編纂事業が考察され、『満洲開発四十年史』では、満洲の経済・社会の近代的発展にどのように寄与したか、という点に主眼が置かれたが、『満洲国史』では、在地グループ、官僚グループ、関東軍幕領グループの影響をうけつつ、理想国家としての「満洲国」を肯定的にとらえる立場が主流を占めたとされる。一方、『満洲開拓史』では、入植計画の杜撰さや半強制的な移民割当、満洲開拓政策が抱えていた本質的な問題は、敗戦時の悲劇によって覆い隠されたと総括されている。日本人と他民族との相互影響関係は中途半端なかたちで突然終わり、理想の挫折と引揚の悲劇というかたちに収斂されたことを指摘した著者は、在満日本人を「日本帝国主義支配の先兵」としてとらえる研究を乗り越える必要性を指摘する。

「第7章 慰霊と帝国——表象された引揚体験」は、戦後日本引揚港で建立された海外引揚の記念碑とそれを動機づけた思いについて地域ごとの検証が行われ、引揚者の多様な経験は戦後日本社会で受けとめられず、それらは、強烈な引揚経験を持たなかった大多数の国民にとって「忘却の彼方にあった」と把握している。

「終章」では、引揚げた地域、時期の違いによって、帰国後の生活や意識に大きな落差が生じたことが考察の結果明らかにされ、諸外国と比べて、植民地支配の総括ができなかった日本では、「大日本帝国」の清算が未完となり、東アジアの脱植民地化の動きを正当に認識できなかったことを指摘する。319万人の引揚者の歴史を、世界史の激動のなかで位置づけ、大日本帝国の清算が今なお完了していない要因を歴史

的に検証することの重要性を改めて強調している。海外引揚問題は、国内問題に矮小化されて、戦後処理に埋没させられ、戦争犠牲者という意識を一步超えて、東アジアの脱植民地化過程の一コマとしての側面を見ることができなかった。海外引揚は、第2次世界大戦終結前後から起きたユーラシア大陸規模での民族変動、アジア・アフリカにおける脱植民地化という世界的な国民国家再編に連携した事象として検討されるべきで、一国史の枠組みを超えた立体的かつ重層的な東アジア史を提示していくことをめざすべきというのが著者の結語である。

## 論 評

本書は、これまで個別的に研究されてきた第2次大戦後の日本人引揚の全体像構築を通じて、引揚げ問題の世界史的意味を批判的に考察しようと試みたもので、その考察範囲の包括性において、従来の研究を大きく塗替えたものである。各地の公的資料のみならず、海外引揚に関わるあらゆる資料を蒐集し、それを本書の叙述に生かすことに成功した。本書においては、南洋群島および東南アジアからの引揚を除いてソ連占領地域と米軍の影響力の強い地域それぞれの「引揚者」問題の位相の差異を明らかにし、軍占領が引揚げの具体化に及ぼした影響力の大きさを指摘するとともに、占領地域内部の引揚事情の差異や植民地統治期の帝国支配における職種・機能・移民のあり方にも規定されて、一括にくくれない引揚の多種多層性を歴史像として浮き彫りにした。とくに、戦後引揚が、東アジアにおける東西冷戦構造の定置によって分断され、屈折させられたという側面を強調しつつも（第2章）、1945～47年までの推移を詳細に見るなかで、ソ連、アメリカ、中華民国、日本など諸国政権の政策展開が、激変していく情勢のもとで、場当たりのないし朝令

暮改的な局面も少なくなく、現地軍・現地指導者の裁量や日本人世話人などの活動に委ねられたことが、導き出された。以上より、個別的な引揚史研究の成果を踏まえつつ、政策立案・執行過程の詳細な分析を基軸として、引揚の対象となる日本人、現地住民、支配した国家・党派による軍政の特徴などに留意して動態的な「引揚」国際関係史の見取り図を構築しようという企図は、1945～47年の戦後初期について（第1章から第4章）はほぼ達成されたと思われる。

ここでは、評者が感じた疑問点を、若干指摘しておきたい。

第1は、戦後日本社会による引揚者の受容という論点について、「画一化された記憶」「悲劇性が強調」されると表現し（76頁、168頁）、日本社会が、「引揚者の存在・歴史を忘却した」という記述（148頁、200頁、231頁）が繰り返される。しかし、近年の引揚史研究の進展は、時期による変化と引揚者を受け入れた地域社会の対応の両側面でのこの「引揚者忘却」説に疑問符を突きつけている。時期的にみると、敗戦後日本の人口激変の担い手としての引揚者は、広範な「内地」日本人との接触（同居、同職場など）を強制された結果、1960年代までは、都市各地に、「引揚者市場」や「引揚アパート」が残存し、学校や企業は引揚者とその子弟を多数受け入れていた（木村健二 [2016] 367頁）。また、「画一的な記憶」に係わる「引揚者」の語りの多様性については、坂部晶子が、「生活実感」の語りの掘り起こしを行い（坂部 [2008]）、細谷亨が、生活再建と家族史の視点から、引揚者の生存を担保した地域社会の仕組みを論じている（細谷 [2022] 30-39頁）。今泉裕美子が「人びとが生活を営み、そのうえに諸関係を紡ぎ出す場としての地域の分析を必然にした（今泉 [2016] 19頁）」と述べ

ていた方向に、引揚研究は展開しているのである。以上から、「日本人社会は戦争の「被害者」または侵略の「加害者」のどちらかの側面でしか捉えようとしなかった」（6頁）という断定的な評価は、やや一面的であるように思われる。

第2に、著者は、本土空襲や原子爆弾投下という日本の戦争敗北のあり方が、「海外引揚」「脱植民地化」という歴史的側面を見えにくくしたと述べ、「引揚経験」と戦争被害とを区別して前者を主題化することの重要性を提起している（231頁）。日本政府の戦後処理方針が海外引揚という歴史経験を社会で共有できない一因をつくったことは事実であり、戦争被害受忍論をのりこえて、海外引揚現象を、世界的視野からとらえかえすことは重要である。しかしながら、戦争に伴う民衆の諸被害の補償問題も戦後日本政府によって分断されて処理されてきた経緯を重視するのであれば、「戦争被害」と「脱植民地化」困難性の双方を、両者の関連性を意識しつつ問い直していくことが大切ではないか。赤澤史朗は、「人間の強権的移住」の異常性を、「戦中派」の体験の固有性としているが、同様のことは、満洲開拓民の引揚にも当てはまる（赤澤史朗 [2002] 26頁）。戦前期の日本帝国主義が対外戦争をくりかえしながら植民地支配拡大に成功してきた歴史過程と、帝国総力戦による動員体制の2つの事柄の重層的帰結として、多層におよぶ日本人引揚現象が引きおこされ、「居留民保護」を名目にした出兵が、のちには「棄民」ともいえる政策に連動したからくりを解明することが、求められているのではないか。

第3に、大連日本人労働組合について。著者は、緊急食糧獲得資金運動を事例として、その

「強制的」な割当方式による資金回収ゆえに多くの商工業者からの反発を招いた、と評価する。しかし、著者も活用した石堂清倫の回想記録では、奥地からの避難民の救済を目的にした当該運動は、労働組合の加入者の激増に象徴される成功を収めたという（石堂清倫 [1997] 63-69頁）。著者は、この組織が中共に利用された側面を重視するが、奥地から流入した日本人を含め、大連日本人の生活・生存をささえる協同組合的機能を維持させたという肯定的側面の究明は、「イデオロギーから距離」をとる著者の立場からは、必要ないのであろうか。

以上、評者の感じた疑問点を率直に提示させていただいた。いずれも引揚史研究の水準を画期的に高めた本書の価値を減殺するものでなく、むしろ緻密で網羅的な実証的考察の叙述ゆえに導出された論点にすぎないが、機会があれば著者のご教示を賜りたい。

（加藤聖文著『海外引揚の研究——忘却された「大日本帝国」』岩波書店、2020年11月、ix + 296 + 28頁、定価5,940円（税込））

（やなぎさわ・あそぶ 慶應義塾大学名誉教授）

#### 【参考文献】

- 赤澤史朗 [2002] 「『戦争体験』と平和運動」『年報日本現代史』8号
- 石堂清倫 [1997] 『大連の日本人引揚の記録』青木書店
- 今泉裕美子 [2016] 「序章 近年の『引揚げ』研究の視点と本書の課題」今泉裕美子ほか編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』日本経済評論社
- 木村健二 [2016] 「日本人の引揚げに関する近年の研究動向」今泉裕美子ほか編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』日本経済評論社
- 坂部晶子 [2008] 「『満洲』経験の社会学」世界思想社
- 細谷亨 [2022] 「敗戦後の「引揚げ」と生活再建」『歴史と経済』256号